

こんにちは 日本共産党県議団です

内水対策に有効な遊水地を

——新潟県を調査——

平成16年の新潟・福島豪雨で2万棟に及ぶ浸水被害を出した新潟県は、刈谷田川災害復旧事業の中で、遊水地91万㎡（用地取得は地役権方式）を整備しました。平成23年7月に再び襲った豪雨は、16年よりも雨量が多かったにもかかわらず、遊水地の洪水調整機能により、家屋浸水を防ぐことができたこと、新潟県より説明を受けました。

石坂議員は一般質問で浅川の内水対策を取り上げ「住民からはダム賛否を越えて、遊水地の根強い要望がある。排水ポンプを増強しても、千曲川の水位が上がってポンプが止まればなすすべがない。新潟県に学び、遊水地の本格的な検討を」と迫りました。

また浅川への雨水流出抑制対策は、主に長野市が担い、調整池の設置や家庭向け雨水タンクへの補助を行なっています。「県も各戸貯留への補助金の復活など、市と一緒に積極的に取り組むべき」と質しました。

しかし、建設部長は遊水地、各戸貯留への補助ともやる考えはないと答弁しました。



6月3日、円安対策や営農支援などを求めて知事に申入れ

県立4年制大学

食の分野で新たな可能性開拓を

4年制大学の基本構想は、検討委員会やパブリックコメントなどの県民議論を重ねてまとめられました。

管理栄養士養成課程については、県の包括外部監査から「管理栄養士養成課程を軸とする4年制大学への改組が必要」との指摘を受けており、24年度新卒の管理栄養士の合格者は、新潟県111名に対し長野県は33名であり、県内の私学と競合する状況ではありません。

一般質問では、長野県の優れた食文化を活かす新たな就職先を県として開拓してほしいと要望し、知事は栄養教諭など食育の分野や食品開発など広く対象にすると答えました。



5月29日、内水対策の調査で、長野市の雨水地下貯留施設を見学



右側の刈谷田川の水を遊水地に入れる「越流堤」にて



水田の貯水能力を活かす見附市の「田んぼダム」の説明を聞く

BSE全頭検査の継続を

厚生労働省はBSE（牛海綿状脳症）検査対象を48ヶ月齢超に縮小する規制緩和を行いました。これを受けて長野県も7月1日から全頭検査を廃止します。これまで全頭検査が実施される中で、発生や感染のメカニズムが十分解明されていない非定型BSEの牛が発見されており、今回の廃止は到底認められないものです。

新日本婦人の会のみなさんと共に、長野県産牛のBSE全頭検査を廃止しないよう県に要望しました。



発言力・発言量

共産党が一番

提案された条例案、意見書案にそれぞれ議場で発言しました

- 共産党提出の「適正な金融政策の実施を求める意見書」に、両角議員が提案説明を行いました。
- 「アベノミクスは経済に混乱を招き、円安による輸入品の価格上昇が中小企業や農漁業を苦しめ、家計を圧迫している。国は国民の所得と雇用を拡大し、実体経済を立て直す経済対策を講ずるよう要請する」
- 共産党提出の「慰安婦問題の早期解決を求める意見書」に、高村議員が提案説明を行いました。
- 「慰安婦問題への日本政府の態度に対し、国際社会から批判が寄せられている中、今また軍の関与や強制を否定する論調が目立つ。政府は補償や名誉回復の措置を至急講ずるとともに、歴史の事実と教訓を次世代に継承することを求める」
- 自民党提出の「若年層の就職支援の充実を求める意見書」に、和田議員が賛成討論を行いました。
- 「正規雇用の名の下に若者を使い捨てる、ブラック企業への対策は不十分。安倍内閣では雇用を脅かす、さらなる規制緩和の議論が行なわれている。ブラック企業の実態把握を行い、対応策を強化するよう強く求める」

主な意見書に対する各会派の対応

◎：提案 ○：賛成 ×：反対 △：会派の中で対応が分かれたもの

意見書内容	対				応				結果	提案・討論
	共産党	自民党	改革新	県・公	県政な	改革ク	無所属			
憲法96条の改正に反対する	◎	×	△	△	×	○	○	否決		
慰安婦問題の早期解決を求める	◎	×	△	×	×	○	○	否決	高村議員	
適正な金融政策の実施を求める	◎	×	×	×	×	○	○	否決	両角議員	
地域経済の活性化に向けた施策の実施	×	◎	×	○	○	×	○	可決		
若年層の就職支援の充実を求める	○	◎	○	○	○	○	○	可決	和田議員	

※ 新婦人から出された「BSE全頭検査の継続を求める」陳情と、年金者組合から出された「年金2.5%の削減中止の意見書採択を求める」陳情は、共産党以外の会派の反対多数で否決されました。

ご意見・ご要望をお寄せください。

日本共産党県議会報告

No.10

2013年7月

発行／日本共産党長野県議団 〒380-8570 長野市南長野幅下692-2 長野県議会日本共産党控室
TEL 026-237-6266 (直通) FAX 026-237-6322
ホームページ <http://www.avis.ne.jp/~up/> E-mail jcpngnkd@avis.ne.jp

県民生活を守る立場つらぬく

6月定例会（6/20～7/5）では、石坂ちほ、小林伸陽、藤岡義英の各議員が一般質問に立つとともに、委員会や予算討論などで、最後まで県民生活を守る立場で発言を行ないました。



4月30日、農協・医療関係者等でTPP反対の集会を開催

TPP参加に反対し、 県内農業を守れ

小林議員は一般質問で、TPP参加による農業への影響を質し、生産額ベースで県の試算がマイナス34億円、JA長野中央会の試算はマイナス1029億円、なぜ大きな差があるのかを問いました。

農政部長は、政府が聖域とする米や牛肉などの計算は保留したと答えましたが、50品目を試算したJAに比べ、県は5品目のみで本気度が違います。

小林議員は「政府はTPP参加を前提とした農家対策として、農地集約で所得倍増をめざしているが、長野県のような中山間地での集約化、圃場整備は不可能である。TPP参加による深刻な影響に対し、県の対策はあるのか？断固反対すべきではないか」と重ねて求めました。

農政部長の「交渉の結果、農家に降ってくる数字が出れば、その大きさに応じて国に働きかける」また阿部知事の「最終的に判断するのは国」との答弁に対し、「結果を見てから対応するということが長野県の農業が守られるのか」と厳しく追及しました。

凍霜害被害への 支援を求める

県内各地の凍霜害被害の調査を踏まえ、小林議員は「従来の枠にとどまらない、今後とも営業できる支援を」と求め、特に「共済の未加入が多いのは、きびしい農業経営や補償の自身に問題があるから。県として財政支援することが加入促進のかなめ」と提案しました。

県は「6月、9月、11月の補正予算で対策を進める。被害農家の営農資金への利子を、末端金利をゼロ、無利子とする方向で検討する」と答えました。



ほとんど実がつかっていない梨畑

生活困窮者支援

民間・行政の連携の成果 「ながのモデル」の発信を

6月19日反貧困ネット信州の皆さんが労働雇用課、地域福祉課と懇談を行ない、県のパーソナルサポート事業や、絆再生事業の充実と継続を求めました。各地から、絆再生の補助金を使っの相談会・居場所づくりなどの取り組みの報告と、要望が出されました。

石坂議員は一般質問で「PS事業、絆再生事業とも粘り強い支援で効果を上げている。この長野県方式（県の主導で民間と連携して支援する）の成果を国に発信し、今後の継続を要望してほしい」と求めました。

商工労働部長は「知事も厚労省に出向いた。引き続き本県の取り組みを進めていきたい」と答え、健康福祉部長は「行政だけでできないところを民間の団体に取り組んでいただいている。引き続き取り組む」と答えました。



県内事業所の閉鎖への支援を

茅野市や伊那市など県内で、製造業の事業所の閉鎖・撤退が相次いでいます。藤岡議員は一般質問で「昨年閉鎖された佐久市・スペースエナジー長野営業所の元従業員で未だに再就職できない人が多くいる。最後の一人まで支援を」と求めました。

県職員の給与引き下げに反対

党県議団は、県職員の給与引き下げに関する条例案と追加補正予算案に反対しました。（知事や議員など特別職の給与・報酬の削減には賛成）

石坂議員は一般質問で、今回の提案は国が一方向的に地方交付税の給与費相当分を削減し、公務員給与の引き下げを強要したものであるとし「地方自治体の権限をおかすもの。二度とこのような事が起こらないよう、国に働きかけること」を知事、人事委員会委員長に求めました。

また、民間企業や経済への影響について質し、企画部長は「約39億円の生産減少、県内経済に少なからず影響する」と答えました。

藤岡議員はこの条例案の反対討論で「労使の合意が無い提案であり、県内経済と職員の生活を守る立場から、この定例会で結論を出すことには納得しない。地方自治の正当な意志を示そう」と発言しました。

太陽光発電設備に助成を

県は今年度「地球温暖化対策条例」を大きく改定し、その中に全国初の、新築する戸建て住宅への自然エネルギー導入を促進する内容を盛り込みました。藤岡議員は、この条例の目指す社会実現のためにも「既に多くの県が導入している、個人向け太陽光発電設備への助成制度を設けるべきではないか」と質しました。

単純な助成制度は考えていない、と応えた知事に対し「飯田市の0円ネットをはじめ、市町村の様々な補助制度の利用が大きく伸びており、ぜひ研究してほしい」と求めました。



一般会計補正予算案に賛成討論

和田議員は一般会計補正予算に賛成の討論を行い、県産木材の利用を進める信州F・POWERプロジェクトの予算計上について、林業労働者が減り続ける中、木材の安定供給に多くの疑問が出されており、施設規模についての十分な検討を促しました。

国の「地域の元気臨時交付金」については、通学路の整備や学校の修繕・耐震工事など有効に活用されており、安定的な財源の保障を国に要望するよう求めました。